



## 記者配布資料

平成 19 年 7 月 2 日

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時配布先：近畿経済産業局記者会、大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ)

大 阪 府  
大 阪 市  
大阪商工会議所

### 海外のバイオ関連企業の大阪進出を国が支援！

#### ～経済産業省「外国企業誘致地域支援事業」に、大阪の提案が採択されました～

- 経済産業省が実施する「外国企業誘致地域支援事業」の採択箇所が決定され、大阪商工会議所が大阪府、大阪市と共同で提案した、大阪府域（北大阪・彩都地域及び大阪市区）におけるバイオ関連分野での外国企業誘致事業が採択されました（別紙参照）。
- この事業においては、大阪における研究シーズを調査し、効果的で積極的な外国企業の誘致を展開することで、大阪府域が国際的な競争力を有するバイオクラスターとして、また、国際ビジネス交流拠点として、さらに発展することを目指します。

#### 【外国企業誘致地域支援事業の概要】

##### 1. 目的等

この事業は、全国の自治体等から、外国企業の誘致活動の計画を公募し、採択された計画に基づいて地域が行う誘致活動を支援することにより、対日投資を拡大し、地域経済の活性化を図るものです。

##### 2. 支援内容

地域のニーズ・シーズ調査、対日投資関心企業発掘調査

採択地域の戦略強化や効果的な誘致活動等に資することを目的として、地元のニーズ・シーズ等を的確に把握するべく実施する調査。

外国企業の招へい

採択地域が発掘した対日投資関心企業の幹部等を招へいし、インキュベーション施設や研究機関の視察等をアレンジして、投資先としての魅力をアピール。

専門家人材派遣（立ち上げ支援）

企業招へいや立ち上げを円滑に進めるため、専門家リテイْن費などの費用を支援。

##### 3. 支援主体

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が、経済産業省から対内直接投資促進事業「外国企業誘致支援事業」を受託し、採択された地域を支援します。

参考資料として、本件に関する近畿経済産業局によるプレスリリースを添付しております。

#### （問い合わせ先）

大阪府商工労働部産業労働企画室

バイオ・成長産業振興課 バイオ推進グループ 小野、近藤

電話：06 - 6944 - 6725

企業誘致推進課 誘致推進グループ 森、小山

電話：06 - 6944 - 8160

大阪市経済局企画部 企業誘致担当 藤田

電話：06 - 6208 - 8914

大阪商工会議所国際部 国際担当 石川、斎藤

電話：06 - 6944 - 6400

## 1. 対象地域の範囲

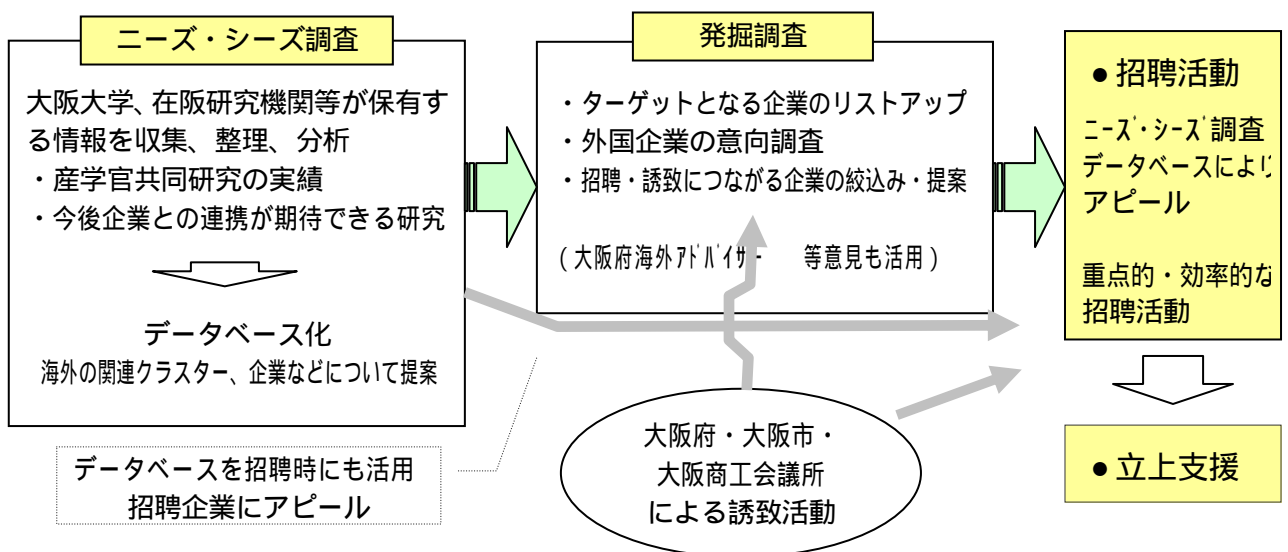
大阪府域（北大阪・彩都地域及び大阪市域）

## 2. 提案の概要

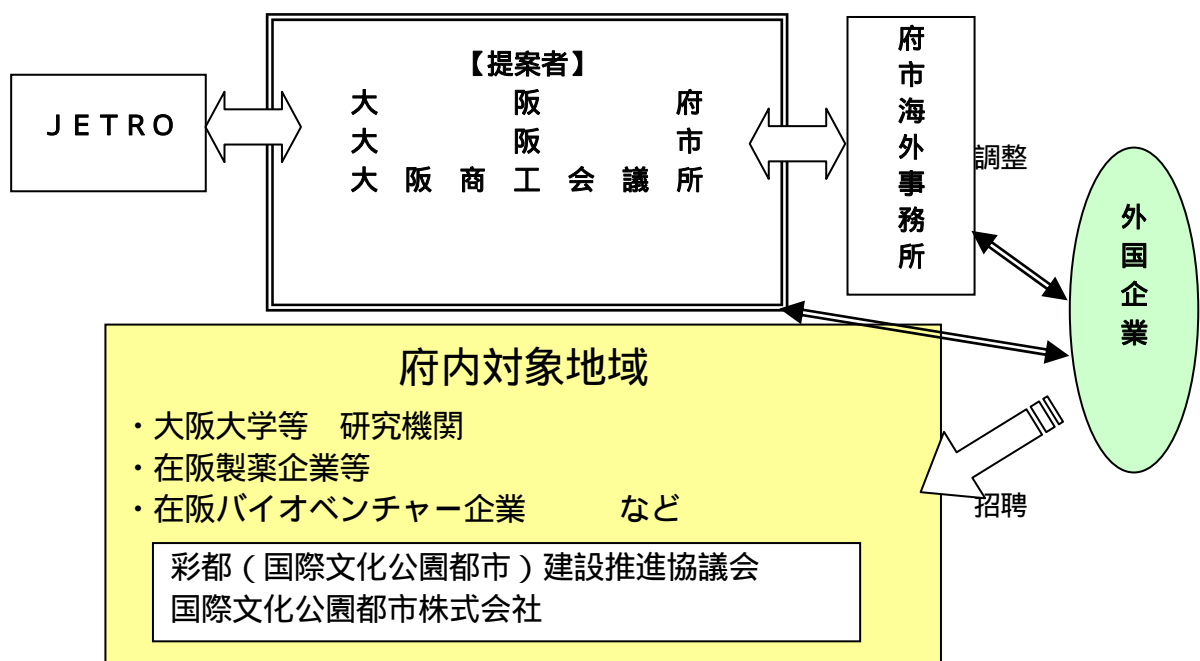
大阪府域では、大阪大学など世界レベルの研究機関や、約 350 年の歴史を持つ「薬のまち」道修町を中心に、医薬品関連企業が集積し、我が国を代表するバイオ・メディカルクラスターが形成され、高い立地優位性を有しています。

今後、国際的な競争力を有するクラスター及び国際ビジネス交流拠点としてさらなる発展を目指すため、産学官及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）と連携しながら、効果的で積極的な外国企業の誘致を展開します。

## 3. 調査事業、招聘事業の展開



## 4. 実施体制



## 平成19年度「外国企業誘致地域支援事業」の採択決定について

～関西からは京・阪・神の3地域が採択～

平成19年7月2日

経済産業省では、「外国企業誘致地域支援事業」について、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）に事業委託し、提案公募が行われたところ、今般、厳正な審査を経て、17地域が採択されました。うち、近畿経済産業局管内では、京都、大阪、兵庫・神戸の3地域が採択されています。

京都では、IT、バイオ、環境等の研究開発型の外国企業、大阪では、バイオ関連分野の外国企業の誘致活動が行なわれ、兵庫・神戸では、神戸医療産業都市構想、上海・長江交易促進プロジェクト等の推進を中心に据えた誘致活動が行われます。

当該地域への海外からの投資が促進され、地域経済の活性化が図られることを期待するところです。

「外国企業誘致地域支援事業」とは、対日直接投資促進の一環として、地域の特長を活かした外国企業誘致に取り組んでいる自治体に対し、外国企業の招へい活動や進出企業の立ち上げ等を支援する事業です。

## 【関西地域からの採択地域】

## 京都府

- (1) 対象地域 京都府地域
- (2) 提案の概要

京都府には、京都の伝統技術を基盤に発展した研究開発型の世界的ものづくり企業が集積するとともに、産学公連携に積極的に取り組む大学が集積している。この京都の特性を活かし、研究開発型の外国企業に焦点をあてて、IT、バイオ、ナノテク、環境、デザイン等の分野で「先端産業集積地・京都」の投資環境を発信することにより、外国企業の誘致を促進し、ひいては、京都を世界的に魅力ある研究開発型企業の集積地とする。

## 大阪府、大阪市、大阪商工会議所

- (1) 対象地域 大阪府地域（大阪北部、彩都地域及び大阪市域）
- (2) 提案の概要

大阪府域では、大阪大学など世界レベルの研究機関や、約350年の歴史を持つ「薬のまち」道修町を中心に、医薬品関連企業が集積し、我が国を代表するバイオ・メディカルクラスターが形成され、高い立地優位性を有している。今後、国際的な競争力を有するクラスター及び国際ビジネス交流拠点としてさらなる発展を目指すため、産学官及びJETROと連携しながら、効果的で積極的な外国企業の誘致を展開する。

## 兵庫県、神戸市、財団法人ひょうご産業活性化センター

(1)対象地域 兵庫県の「産業集積による経済及び雇用の活性化に関する条例」(産業集積条例)第2条(3)に定める国際経済拠点地区対象を中心とした地域

### (2) 提案の概要

兵庫県・神戸市では、「国際経済拠点」の形成を推進するとともに、立地優遇策、ワンストップサービス窓口、ビジネス交流支援プログラムなどを整備し、外国・外資企業の誘致・集積による地域経済の活性化に連携して取り組んでいる。

上記地域でのビジネスに関心を有する外国・外資系企業の発掘や招へい・誘致事業をはじめ、進出実務サポートなどにも取り組んでおり、今回の提案は、誘致実績のさらなる積み上げをはかろうとするものである。

### 【外国企業誘致地域支援事業】

2006年3月、総理を議長とする対日投資会議において、2010年までに対日直接投資残高のさらなる倍増(GDP比5%程度)を目指すこととされ、同年6月の同会議ではこの新たな目標の実現に向けて「対日直接投資加速プログラム」が策定されました(注1)。

また、同年9月29日の安倍総理の所信表明演説においても地方の活性化にも資する海外からの投資を2010年にGDP比で倍増する計画の早期達成を目指すことが表明されています。

このような政府方針の下、上記プログラムにおける主要な方針の一つである「地域への投資促進」に向けた取り組みとして、経済産業省では、地域の特長を活かし戦略的に外国企業誘致に取り組む地域の取組を支援する「外国企業誘致地域支援事業」を実施してきました。

本事業は、招へい活動 進出企業の立ち上げ支援を内容とし、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)に委託し、実施するものです。平成18年度には、14地域(うち関西地域1件(注2)含む)の外国企業誘致活動を支援致しました。

### (参考)

注1 プログラムの詳細等は内閣府によるHP (<http://www.investment-japan.go.jp/jp/index.htm>)

注2 関西における平成18年度外国企業誘致地域支援事業の採択地域

兵庫県、神戸市、(財)ひょうご産業活性化センター

【参考資料】 経済産業省記者会発表資料「平成19年度外国企業誘致地域支援事業の採択について」

【問合せ先】 近畿経済産業局 通商部 投資交流促進課 村井・澤井・吉田

電話：06-6966-6033(直通) FAX：06-6966-6087

### 【同時発表】

経済産業省記者会(発表資料を別添)、京都府政記者室、京都経済記者クラブ、大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ、大阪経済記者クラブ、神戸市政記者クラブ